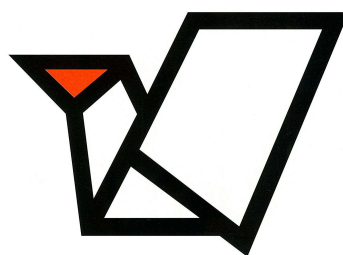


令和7年  
神奈川県後期高齢者医療広域連合議会  
第2回定例会  
議案書



令和7年8月22日

神奈川県後期高齢者医療広域連合

【このページは空白です】

# 令和 7 年神奈川県後期高齢者医療広域連合議会

## 第 2 回定例会議案書 目次

|  | ページ<br>番号 |
|--|-----------|
| 承認   |           |
| 承認第 1 号 専決処分の報告及び承認を求めることについて（令和 7 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第 1 号）） | 1         |
| 議案   |           |
| 議案第 8 号 神奈川県後期高齢者医療広域連合一般職職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について            | 17        |
| 議案第 9 号 神奈川県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について                  | 21        |
| 認定   |           |
| 認定第 1 号 令和 6 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算認定について                       | 25        |
| 認定第 2 号 令和 6 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について                | 27        |

【このページは空白です】

承認第 1 号

専決処分の報告及び承認を求めることについて

令和 7 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第 1 号）について、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 9 2 条において準用する同法第 1 7 9 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同法第 2 9 2 条において準用する同法第 1 7 9 条第 3 項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和 7 年 8 月 2 2 日 提出

神奈川県後期高齢者医療広域連合長 佐 藤 光

## 専 決 処 分 書

令和 7 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第 1 号）について、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 9 2 条において準用する同法第 1 7 9 条第 1 項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和 7 年 6 月 2 7 日

神奈川県後期高齢者医療広域連合長 佐藤 光

「別紙」

令和 7 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合一般会計補正  
予算（第 1 号）

令和 7 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 102,907 千円を追加し、歳入歳出それぞれ 4,322,727 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

【このページは空白です】



令和 7 年度

神奈川県後期高齢者医療広域連合

一般会計補正予算（第 1 号）

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

| 款        | 項        | 補正前の額     | 補 正 額   | 計         |
|----------|----------|-----------|---------|-----------|
| 2. 国庫支出金 |          | 677,719   | 102,907 | 780,626   |
|          | 1. 国庫補助金 | 677,719   | 102,907 | 780,626   |
| 歳        | 入        | 合         | 計       |           |
|          |          | 4,219,820 | 102,907 | 4,322,727 |

歳 出

(単位：千円)

| 款      | 項        | 補正前の額       | 補 正 額    | 計           |
|--------|----------|-------------|----------|-------------|
| 2. 総務費 |          | 4, 208, 495 | 102, 907 | 4, 311, 402 |
|        | 1. 総務管理費 | 4, 208, 086 | 102, 907 | 4, 310, 993 |
| 歳      | 出        | 合           | 計        |             |
|        |          | 4, 219, 820 | 102, 907 | 4, 322, 727 |

【このページは空白です】

# **令和 7 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合**

## **一般会計補正予算に関する説明書**

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括

歳入

(単位：千円)

| 款        | 補正前の額     | 補正額     | 計         |
|----------|-----------|---------|-----------|
| 2. 国庫支出金 | 677,719   | 102,907 | 780,626   |
| 歳入合計     | 4,219,820 | 102,907 | 4,322,727 |

歳 出

(単位：千円)

| 款       | 補正前の額     | 補 正 額   | 計         | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |     |     |            |
|---------|-----------|---------|-----------|-----------------|-----|-----|------------|
|         |           |         |           | 特 定 財 源         |     |     | 一 般<br>財 源 |
|         |           |         |           | 国県支出金           | 地方債 | その他 |            |
| 2. 総務費  | 4,208,495 | 102,907 | 4,311,402 | 102,907         |     |     |            |
| 歳 出 合 計 | 4,219,820 | 102,907 | 4,322,727 | 102,907         |     |     |            |

## 2 歳 入

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

| 目           | 補正前の額    | 補 正 額    | 計        |
|-------------|----------|----------|----------|
| 1. 民生費国庫補助金 | 677, 719 | 102, 907 | 780, 626 |
| 計           | 677, 719 | 102, 907 | 780, 626 |



(単位：千円)

| 節          |         | 説 明              |
|------------|---------|------------------|
| 区 分        | 金 額     |                  |
| 1. 財政調整交付金 | 102,907 | ○特別調整交付金 102,907 |
|            |         |                  |

### 3 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

| 目        | 補正前の額     | 補 正 額   | 計         | 補 正 額 の 財 源 内 訳 |     |     |      |
|----------|-----------|---------|-----------|-----------------|-----|-----|------|
|          |           |         |           | 特 定 財 源         |     |     | 一般財源 |
|          |           |         |           | 国県支出金           | 地方債 | その他 |      |
| 1. 一般管理費 | 4,205,505 | 102,907 | 4,308,412 | 102,907         |     |     |      |
| 計        | 4,208,086 | 102,907 | 4,310,993 | 102,907         |     |     |      |

(単位：千円)

| 節       |         | 説 明              |
|---------|---------|------------------|
| 区 分     | 金 額     |                  |
| 11. 役務費 | 102,907 | ○資格管理事業費 102,907 |
|         |         | 11. 役務費 102,907  |
|         |         | 通信運搬費 102,907    |
|         |         |                  |

【このページは空白です】

## 議案第 8 号

神奈川県後期高齢者医療広域連合一般職職員の勤務時間、  
休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

神奈川県後期高齢者医療広域連合一般職職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成 29 年神奈川県後期高齢者医療広域連合条例第 3 号）の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和 7 年 8 月 22 日 提出

神奈川県後期高齢者医療広域連合長 佐 藤 光

### （提案理由）

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正等に伴い、育児を行う職員の時間外勤務の制限及び本人又は配偶者の妊娠、出産等について申出をした職員等に対する意向確認等に関する規定の整備等の所要の改正を行うため、この条例案を提出する。

神奈川県後期高齢者医療広域連合一般職職員の勤務時間、  
休暇等に関する条例の一部を改正する条例

神奈川県後期高齢者医療広域連合一般職職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成２９年神奈川県後期高齢者医療広域連合条例第３号）の一部を次のように改正する。

第３条第３項第１号中「第１７条第１項」の次に「及び第１９条の３第１項」を加える。

第１０条第２項中「３歳に満たない子」を「小学校就学の始期に達するまでの子」に改め、同条第４項中「当該職員を除く。）が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、」の次に「並びに」を加え、「中「３歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、」を削る。

第１９条の次に次の３条を加える。

（妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等）

第１９条の２ 任命権者は、神奈川県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例（平成２９年神奈川県後期高齢者医療広域連合条例第３号）第２３条第１項の措置を講ずるに当たっては、同条の規定による申出をした職員（以下この項において「申出職員」という。）に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

（１）申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「出生時両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

（２）出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出（以下「請求等」という。）に係る申出職員の意向を確認するための措置

（３）神奈川県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例第２３条第１項の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置

2 任命権者は、3歳に満たない子を養育する職員（以下この項において「対象職員」という。）に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。

（1）対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置（次号において「育児期両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるための措置

（2）育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置

（3）対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置

3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員等に対する意向確認等）

第19条の3 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の請求等に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度（4月1日から翌年の3月31日までをいう。）において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第19条の4 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

（1）職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施

（2）介護両立支援制度等に関する相談体制の整備

(3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

附 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行し、この条例による改正後の神奈川県後期高齢者医療広域連合一般職職員の勤務時間、休暇等に関する条例第3条第3項第1号、第10条第2項及び第4項、第19条の3並びに第19条の4の規定は令和7年4月1日から適用する。ただし、第19条の2の改正規定は、令和7年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 任命権者は、令和7年10月1日より前においても、この条例による改正後の神奈川県後期高齢者医療広域連合一般職職員の勤務時間、休暇等に関する条例第19条の2第2項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講ずることができる。この場合において、その講じられた措置は、令和7年10月1日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。
- 3 この条例による改正後の神奈川県後期高齢者医療広域連合一般職職員の勤務時間、休暇等に関する条例第19条の2の規定が施行されるまでの間は、第19条の3第1項中「請求等」とあるのは、「申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）」と読み替えるものとする。



## 議案第 9 号

神奈川県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

神奈川県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例（平成 29 年神奈川県後期高齢者医療広域連合条例第 3 号）の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。

令和 7 年 8 月 22 日 提出

神奈川県後期高齢者医療広域連合長 佐 藤 光

### （提案理由）

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正等に伴い、育児を行う職員の職業生活と家庭生活の両立を一層容易にするため拡充される部分休業制度に係る関係規定の整備を図るほか、所要の改正を行うため、この条例案を提出する。

神奈川県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例  
の一部を改正する条例

神奈川県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例（平成29年神奈川県後期高齢者医療広域連合条例第3号）の一部を次のように改正する。

第19条第2号中「及び勤務日ごとの勤務時間」を削り、「除く」を「除く。次条において同じ」に改める。

第20条の見出し中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条第1項中「部分休業（育児休業法第19条第1項に規定する部分休業をいう。以下同じ。）の承認は、勤務時間条例第7条第1項に規定する正規の勤務時間（非常勤職員（再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。）にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間）の始め又は終わりににおいて」を「育児休業法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第1号部分休業」という。）の承認は」に改め、同条第2項中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条第3項中「部分休業」を「第1号部分休業」に、「第61条第32項において読み替えて準用する同条第29項」を「第61条の2第20項」に改め、同条の次に次の4条を加える。

（第2号部分休業の承認）

第20条の2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業（以下「第2号部分休業」という。）の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。

（1）1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数

（2）第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数

（育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間）

第20条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

（育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間）

第20条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

（1）非常勤職員以外の職員 77時間30分

(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間

(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第20条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかつた事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更（以下「第3項変更」という。）をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

第21条中「部分休業」を「育児休業法第19条第1項に規定する部分休業」に改める。

第22条を次のように改める。

(部分休業の承認の取消事由)

第22条 育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときとする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。ただし、第20条第3項の改正規定（「第61条第32項において読み替えて準用する同条第29項」を「第61条の2第20項」に改める部分に限る。）は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日から令和8年3月31日までの間における部分休業の承認の請求をする場合におけるこの条例による改正後の神奈川県後期高齢者医療広域連合職員の育児休業等に関する条例第20条の4の規定の適用については、同条第1号中「77時間30分」とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。

【このページは空白です】

認定第 1 号

令和 6 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入  
歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する  
同法第 233 条第 3 項の規定に基づき、令和 6 年度神奈川県後期高齢者  
医療広域連合一般会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の  
認定に付する。

令和 7 年 8 月 22 日 提出

神奈川県後期高齢者医療広域連合長 佐 藤 光

【このページは空白です】

認定第 2 号

令和 6 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 233 条第 3 項の規定に基づき、令和 6 年度神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 8 月 22 日 提出

神奈川県後期高齢者医療広域連合長 佐 藤 光

【このページは空白です】